

令和4年度決算の状況

1 一般会計

決算規模は、歳入が84億4,487万円(0.9%減)、歳出が80億4,517万円(1.8%減)となっている。
 執行率は、予算現額83億9,746万円に対し、歳入100.6%、歳出95.9%となっている。依然続く新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」という。)対策事業などの影響で、昨年同様大規模な決算となったが、決算額は昨年と比較すると減となった。
 歳入では、町税が前年度の固定資産税軽減が通常に戻ったことなどより16億7,044万円の前年度比17.0%の増となった一方で、子育て世帯等臨時特別交付金事業がなくなったことや、新型コロナワクチン接種事業の精算などにより国庫支出金が3億1,255万円(26.5%)の減、固定資産税軽減に伴う減収分補填が終了したことにより地方特例交付金3億655万円(98.7%)の減となっている。
 歳出では、庁舎改修工事やネットワーク更新などにより総務費が5,840万円(4.1%)の増となった一方、宿泊促進クーポン券事業の減などにより商工費が1億4,299万円(21.4%)の減、昨年度においてすがかわふれあいセンター整備工事が完了したことなどにより教育費が2億4,383万円(30.3%)の減、また、災害復旧費では、令和元年発生した台風19号に係る災害復旧工事が完了したことなどから9,247万円(90.9%)の減となっている。

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 町税	1,640,281,000	1,970,666,557	1,670,438,169	37,489,873	262,738,515	30,157,169
2 地方譲与税	72,434,000	72,434,000	72,434,000	0	0	0
3 利子割交付金	426,000	426,000	426,000	0	0	0
4 配当割交付金	5,171,000	5,171,000	5,171,000	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	3,744,000	3,744,000	3,744,000	0	0	0
6 法人事業税交付金	20,286,000	20,286,000	20,286,000	0	0	0
7 地方消費税交付金	296,003,000	296,003,000	296,003,000	0	0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	2,927,000	2,927,820	2,927,820	0	0	820
9 環境性能割交付金	3,981,000	3,981,000	3,981,000	0	0	0
10 地方特例交付金	4,020,000	4,020,000	4,020,000	0	0	0
11 地方交付税	2,945,986,000	3,035,017,000	3,035,017,000	0	0	89,031,000
12 交通安全対策特別交付金	841,000	841,000	841,000	0	0	0
13 分担金及び負担金	22,026,000	23,018,282	22,547,932	0	470,350	521,932
14 使用料及び手数料	34,959,000	38,183,576	38,183,576	0	0	3,224,576
15 国庫支出金	954,030,000	867,612,876	867,612,876	0	0	△ 86,417,124
16 県支出金	453,173,000	454,284,966	454,284,966	0	0	1,111,966
17 財産収入	27,285,000	27,486,908	27,486,908	0	0	201,908
18 寄附金	403,212,000	403,564,774	403,564,774	0	0	352,774
19 繰入金	167,691,000	167,479,000	167,479,000	0	0	△ 212,000
20 繰越金	330,700,000	330,700,119	330,700,119	0	0	119
21 諸収入	99,221,000	127,541,118	127,162,868	0	378,250	27,941,868
22 町債	909,058,000	890,558,000	890,558,000	0	0	△ 18,500,000
歳入合計	8,397,455,000	8,745,946,996	8,444,870,008	37,489,873	263,587,115	47,415,008

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 議会費	75,944,000	73,739,226	0	2,204,774	2,204,774
2 総務費	1,558,509,000	1,498,562,193	4,869,000	55,077,807	59,946,807
3 民生費	1,448,037,000	1,348,218,941	0	99,818,059	99,818,059
4 衛生費	467,630,000	425,022,032	12,600,000	30,007,968	42,607,968
5 農林水産業費	361,463,000	351,080,047	0	10,382,953	10,382,953
6 商工費	557,001,000	524,757,348	18,610,000	13,633,652	32,243,652
7 土木費	805,079,000	776,914,974	19,830,000	8,334,026	28,164,026
8 消防費	475,471,000	474,532,294	0	938,706	938,706
9 教育費	599,574,000	559,922,607	6,853,000	32,798,393	39,651,393
10 災害復旧費	9,358,000	9,276,900	0	81,100	81,100
11 公債費	779,050,000	778,804,824	0	245,176	245,176
12 諸支出金	1,245,071,000	1,224,339,244	0	20,731,756	20,731,756
13 予備費	15,268,000	0	0	15,268,000	15,268,000
歳出合計	8,397,455,000	8,045,170,630	62,762,000	289,522,370	352,284,370

歳入歳出差引残額

399,699,378

3 国民健康保険特別会計 事業勘定

平成30年度からは、長野県も財政運営の責任主体となっており、保険給付について必要な財源は、長野県から交付され、長野県へは国民健康保険税を主な財源として保険事業費納付金を支払いした。納付金については、平成30年8月から行われている福祉医療の現物給付に伴う地方単独事業の減額調整分として、令和4年度は約47万円の上乗せがされている。

保健事業は、市町村ごとに行っていく事業のため、昨年同様に実施した。

国保税については、平成28年度に平均3.4%の国保税の値上げ、平成30年度に平均1.5%の値下げ、令和2年度に平均10.7%の値下げを行った。なお、新型コロナの影響に配慮し、税率の変更は行わなかった。

新型コロナの拡大防止のため、感染した被保険者等への傷病手当金の支給について令和2年5月1日付で創設し、この感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対しては、保険税の減免制度を設け、令和4年度も継続した。

今年度から新たに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、加入している未就学児を対象に保険税均等割額の2分の1を軽減した。

特定健診・特定保健指導は15年目となり、未受診者対策を講じたが、実施目標はクリアできなかった。なお、平成29年度に策定した山ノ内町第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、補助事業を活用して効率的かつ効果的に保健事業を実施した。

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 国民健康保険税	311,311,000	365,396,010	315,270,685	2,889,690	47,235,635	3,959,685
2 使用料及び手数料	100,000	125,500	125,500	0	0	25,500
3 国庫支出金	1,000	39,000	39,000	0	0	38,000
4 県支出金	994,385,000	995,340,826	995,340,826	0	0	955,826
5 財産収入	122,000	122,705	122,705	0	0	705
6 繰入金	126,782,000	118,800,633	118,800,633	0	0	△ 7,981,367
7 繰越金	39,124,000	39,124,504	39,124,504	0	0	504
8 諸収入	10,800,000	11,104,414	11,104,414	0	0	304,414
歳入合計	1,482,625,000	1,530,053,592	1,479,928,267	2,889,690	47,235,635	△ 2,696,733

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	39,581,000	32,262,902	0	7,318,098	7,318,098
2 保険給付費	981,548,000	980,295,858	0	1,252,142	1,252,142
3 国民健康保険事業費納付金	411,222,000	411,198,194	0	23,806	23,806
4 保健事業費	22,668,000	18,128,425	0	4,539,575	4,539,575
5 基金積立金	13,244,000	13,243,705	0	295	295
6 諸支出金	12,362,000	11,080,141	0	1,281,859	1,281,859
7 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000
歳出合計	1,482,625,000	1,466,209,225	0	16,415,775	16,415,775

歳入歳出差引残額

13,719,042

直営診療所施設勘定

北部診療所は、医療法上廃止となっているため、基金の会計管理を行い、管理に掛かる経費は診療所基金を取り崩して支出した。

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 財産収入	117,000	117,525	117,525	0	0	525
2 繰入金	16,000	4,000	4,000	0	0	△ 12,000
3 繰越金	1,000	710	710	0	0	△ 290
4 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
歳入合計	135,000	122,235	122,235	0	0	△ 12,765

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	7,000	4,683	0	2,317	2,317
2 基金積立金	118,000	117,525	0	475	475
3 予備費	10,000	0	0	10,000	10,000
歳出合計	135,000	122,208	0	12,792	12,792

歳入歳出差引残額

27

4 後期高齢者医療保険特別会計

制度施行15年目となった。被保険者数は増加したが、総医療費、1人当たり医療費は減少した。

保険料率は改定年度であり、調定額・収納額・収納率は増加した。

現役世代の負担軽減を図ることを目的として、令和4年10月1日から窓口負担割合が見直され、「1割」・「3割」のほか、新たに「2割」負担が創設された。

新型コロナの拡大防止のため、感染した被保険者等に対しての傷病手当金や、この感染症の影響により収入が減少した被保険者等に対しての保険料の減免制度を、長野県後期高齢者広域連合において継続して対応した。

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 後期高齢者医療保険料	134,389,000	135,735,200	134,827,310		907,890	438,310
2 使用料及び手数料	1,000	14,000	14,000	0	0	13,000
3 繰入金	48,799,000	48,631,613	48,631,613	0	0	△ 167,387
4 繰越金	240,000	240,600	240,600	0	0	600
5 諸収入	34,000	48,600	48,600	0	0	14,600
歳入合計	183,463,000	184,670,013	183,762,123	0	907,890	299,123

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	1,713,000	1,656,631	0	56,369	56,369
2 後期高齢者医療広域連合納付金	181,617,000	181,616,892	0	108	108
3 諸支出金	33,000	32,900	0	100	100
4 予備費	100,000	0	0	100,000	100,000
歳出合計	183,463,000	183,306,423	0	156,577	156,577

歳入歳出差引残額

455,700

5 介護保険特別会計

第8期介護保険事業計画(令和3年度から令和5年度)の2年目であった。

被保険者数は減少しているが、高齢化の進行により要介護(支援)認定者数及び保険給付費は増加しているものの、計画の数値には届いていない。

歳入

(単位:円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1 保険料	301,500,000	308,508,800	304,826,372	897,100	2,785,328	3,326,372
2 使用料及び手数料	11,000	104,500	104,500	0	0	93,500
3 国庫支出金	490,142,000	491,347,704	491,347,704	0	0	1,205,704
4 支払基金交付金	465,182,000	465,273,605	465,273,605	0	0	91,605
5 県支出金	257,411,000	257,449,404	257,449,404	0	0	38,404
6 財産収入	110,000	110,305	110,305	0	0	305
7 寄附金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
8 繰入金	317,531,000	304,952,574	304,952,574	0	0	△ 12,578,426
9 繰越金	57,788,000	57,788,539	57,788,539	0	0	539
10 諸収入	5,205,000	6,030,260	6,030,260	0	0	825,260
歳入合計	1,894,881,000	1,891,565,691	1,887,883,263	897,100	2,785,328	△ 6,997,737

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
1 総務費	36,360,000	34,667,800	0	1,692,200	1,692,200
2 保険給付費	1,724,384,000	1,662,788,031	0	61,595,969	61,595,969
3 地域支援事業費	98,207,000	86,627,541	0	11,579,459	11,579,459
4 基金積立金	111,000	110,305	0	695	695
5 諸支出金	30,898,000	30,728,335	0	169,665	169,665
6 予備費	4,921,000	0	0	4,921,000	4,921,000
歳出合計	1,894,881,000	1,814,922,012	0	79,958,988	79,958,988

歳入歳出差引残額

72,961,251